

令和4年度 国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム会議 次第

1. 日 時 令和4年7月12日（火）10:00～11:00

2. 場 所 県庁4階大会議室

3. 議 題 等

(1) 開会

(2) 議事

- ・ 富山県国土強靱化地域計画の施策の評価（令和3年度分）について
- ・ 富山県国土強靱化地域計画アクションプラン2022（案）について
- ・ その他

(配布資料)

- ・ 出席者名簿
- ・ 配席図
- ・ 資料1 国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領
- ・ 資料2-1 「富山県国土強靱化地域計画」の施策の評価等について
- ・ 資料2-2 重要業績指標（KPI）の進捗状況
(参考) 富山県国土強靱化地域計画進捗状況調査表
- ・ 資料3-1 富山県国土強靱化地域計画（2期）アクションプラン2022（案）
- ・ 資料3-2 「同プラン2021」からの主な変更箇所
- ・ 資料3-3 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の概要及び富山県の取組事例
- ・ 資料4 富山県国土強靱化地域計画関連業務 年間スケジュール

国土強靱化地域計画推進プロジェクトチーム設置要領

令和 4 年 6 月 2 日
防災・危機管理課

1 目的

平成 25 年 12 月に制定・公布された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第 13 条に規定する国土強靱化地域計画の策定に係る調査・検討を行うほか、PDCA サイクルを回すため、策定した地域計画に掲げた推進方針及び各施策について進捗状況の分析・評価等を行う。

2 組織（別表参照）

- (1) プロジェクトチームに座長、副座長及び委員を置く。
- (2) 座長は、危機管理局次長とする。
- (3) 副座長は、土木部次長（技術）とする。
- (4) 委員は、関係課長等の中から座長が指名し、必要に応じて、追加・変更することができる。
- (5) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等を行うために、学識経験を有する者を専門委員として委嘱することができる。
- (6) 事務局は、危機管理局防災・危機管理課及び土木部建設技術企画課とする。

3 会議

- (1) プロジェクトチームの会議は、座長が招集する。
- (2) 座長は、必要があると認める場合には、会議にオブザーバーの出席を要請することができる。
- (3) 座長は、やむを得ない事情により招集形式の会議を実施できない場合は、適宜の方法により会議を実施することができる。

4 担当業務

- (1) 強靱化に関する情報の収集、整理、分析及び共有
- (2) 強靱化のための情報提供及び対策に関する検討
- (3) 関係機関・団体等との連携方策の検討
- (4) 地域計画に係る進捗状況の分析・評価等
- (5) その他強靱化に関する事項の検討

<別 表>

区 分	部局等	役 職	備 考
座 長	危機管理局	次長	
副座長	土木部	次長（技術）	
委 員	危機管理局	防災・危機管理課長	事務局担当
		防災・危機管理課地域防災班長	
		消防課長	
	土木部	建設技術企画課長	事務局担当
		道路課長	
		河川課長	
		砂防課長	
		港湾課長	
		都市計画課長	
		建築住宅課長	
	知事政策局	戦略企画課長	
	地方創生局	地方創生・移住交流課長	
	交通政策局	交通戦略企画課長	
	経営管理部	人事課長	
	生活環境文化部	県民生活課長	
	厚生部	厚生企画課長	
	商工労働部	商工企画課長	
	農林水産部	農林水産企画課長	
		農村整備課長	
		森林政策課長	
水産漁港課長			
企業局	経営管理課長		
教育委員会	教育企画課長		
県警本部	警務課長		
専門委員	(若干名)		

※専門委員

氏 名	所 属 ・ 役 職	備 考
長尾 治明	富山国際大学 名誉教授	富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員(座長)
手計 太一	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	富山県国土強靱化地域計画有識者会議委員

令和 4 年 7 月 1 2 日

「富山県国土強靱化地域計画」の施策の評価等について

1 概要

この評価は、令和 2 年 3 月に改定した「富山県国土強靱化地域計画」について、PDCA サイクル確立の観点から、令和 4 年 3 月末の進捗状況について、10 の施策分野ごとに設定された重要業績指標 (KPI) により定量的に把握するとともに、主要施策の進捗状況を評価・分析することにより、各施策の修正・立案・実行に資するため実施した。

2 重要業績指標 (53 指標)

「既に達成」と判断したのは 9 指標 (17%)、「達成可能」と判断したのは 29 指標 (55%)、「要努力」と判断したのは 15 指標 (28%) であり、「達成が困難」と判断した指標は無かった。

【重要業績指標 (KPI) の動向】

施策分野	指標数	既に達成	達成可能	要努力	達成が困難
1 行政機能分野	3	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
2 住環境分野	6	2 (33%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)
3 保健医療・福祉分野	5	2 (40%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)
4 産業分野	9	1 (11%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)
5 国土保全・交通物流分野	18	1 (6%)	12 (67%)	5 (28%)	0 (0%)
6 リスクコミュニケーション分野	1	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
7 人材育成分野	3	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)
8 官民連携分野	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
9 老朽化対策分野	2	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
10 太平洋側のリダンダンシーの確保分野	5	0 (0%)	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)
合計	53	9 (17%)	29 (55%)	15 (28%)	0 (0%)

【総評】

全 53 指標中、「既に達成」と「達成可能」を合わせた指標は 38 指標 (72%) であり、おおむねの指標で達成見込みだが、昨年度の 39 指標から 1 指標減少した。

「要努力」と判断した「住環境」、「保健医療・福祉」、「産業」、「国土保全・交通物流」、「人材育成」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」の各分野において、関係施策の一層の推進が必要である。

○「要努力」となった重要業績指標（KPI）

施策分野	重要業績指数（KPI）	今後の方向性
住環境	下水道処理人口普及率	引き続き、令和4年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村と連携を図っていく。
	市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積	引き続き、国と市、事業者と連携を図りながら、事業を着実に推進していく。
保健医療・福祉	在宅障害児者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	引き続き、施設整備を行おうとする社会福祉法人等に対し、避難スペースの整備についての周知を図る。
	広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の操作訓練の参加人数	参加人数をさらに増やすために、引き続き、医療機関に対し、参加を促していく。
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率（災害拠点病院以外）	引き続き、医療機関に対し、災害訓練や研修会等の機会を通じ、災害対応マニュアルの策定を促す。
産業	多面的機能支払（農地維持支払に取組む集落数）	市町村や推進組織との連携を強め、活動組織の広域化を推進する。
国土保全・交通物流	間伐実施面積（累計）	引き続き、令和4年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
	保安林指定面積（累計）	引き続き、令和4年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
	森林境界画定実施面積（累計）	引き続き、令和4年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
	地籍調査事業の進捗率	引き続き、市町と調整しながら地籍調査を進めていく。
	耐震対策を実施した橋梁数（第1次緊急通行確保路線）	引き続き、令和4年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施していく。
人材育成	人口10万人当たりの消防団員数	引き続き、救助訓練等教育訓練の充実を図る。
	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	引き続き、企業、地区社協、青年会議所等へ参加を促す。
太平洋側のリダンダンシーの確保	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	人口減少等により利用者の減少が見込まれることから、経営安定や利用促進に向けた取組を推進するとともに、経営安定化等について、並行在来線関係道県協議会の構成道県と連携し、引き続き政府・与党に対して強く働きかける。
	東京23区から県内への本社機能等の移転件数（累計）	今後も継続して大都市圏における企業立地セミナーを開催し、本県の魅力的な立地環境をPRすることで、優れた技術を持った成長性の高い企業を重点とした積極的な企業誘致活動を行う。

3 各施策分野の主要施策の進捗状況及び今後の見直しの方向性

「概ね順調」と判断したのは170施策(76%)、「一層の施策の推進が必要」と判断したのは55施策(24%)であり、「重点的な施策の推進が必要」と判断した施策は無かった。

今後の施策の見直しの方向性については、225施策すべてで「継続」と判断しており、「要検討」又は「見直しが必要」と判断した施策は無かった。

【施策の進捗状況】

施策分野	指標数	概ね順調		一層の施策の 推進が必要		重点的な施策の 推進が必要	
1 行政機能分野	29	28	(97%)	1	(3%)	0	(0%)
2 住環境分野	23	15	(65%)	8	(35%)	0	(0%)
3 保健医療・福祉分野	24	18	(75%)	6	(25%)	0	(0%)
4 産業分野	28	24	(86%)	4	(14%)	0	(0%)
5 国土保全・交通物流分野	62	42	(68%)	20	(32%)	0	(0%)
6 リスクコミュニケーション分野	10	9	(90%)	1	(10%)	0	(0%)
7 人材育成分野	13	8	(62%)	5	(38%)	0	(0%)
8.官民連携分野	8	7	(88%)	1	(13%)	0	(0%)
9 老朽化対策分野	19	14	(74%)	5	(26%)	0	(0%)
10 太平洋側のリダンダンシーの確保分野	9	5	(56%)	4	(44%)	0	(0%)
合計	225	170	(76%)	55	(24%)	0	(0%)

※ 再掲25施策を含む集計

【総評】

全225施策(再掲25施策を含む)のうち、「概ね順調」が170施策(76%)で、おおむね順調に進捗している。

「住環境」、「国土保全・交通物流」「人材育成」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」分野において、「一層の施策の推進が必要」と判断される施策が相対的に多い。

今後の施策の見直しの方向性としては、基本的には現在の取組を維持しつつ、例えば、私立学校の耐震化については、各私立学校に対する各種支援制度の周知、治山関係施設の老朽化対策については、必要な予算の確保、代替性確保のための東海北陸自動車道の整備については、国への要望の強化等により、一層の施策の推進を図る。

○「一層の施策の推進が必要」となった主な項目

施策分野	項目	今後の方向性
住環境	住宅・建築物の耐震化	木造住宅の耐震診断・改修支援戸数は着実に件数を伸ばしているが、令和4年6月石川県能登地方を震源に発生した最大震度6弱の地震を住民意識の向上を図る好機として、より一層の普及啓発の強化に努める。
	私立学校の耐震化	本県私立学校の耐震化率は91.8%と全国平均(92.3%)を下回っていることから、各私立学校に各種支援制度等を周知し、耐震化を推進する。
保健医療・福祉	医師会・歯科医師会等との連携体制の構築	コロナ禍でも実施できる訓練を推進する。遺体の身元確認等に対応するため、警察医会等の関係機関との連携を図り、検視・遺体安置所の確保に向けて、市町村等に対し、その必要性を訴えていく。
	避難行動要支援者対策の促進	名簿は全市町村で作成済みだが、個別避難計画は策定推進中。市町村の取組みが進むよう、今後もより一層の周知を図る。
国土保全・交通物流	治山関係施設の老朽化対策	森林の公益的機能の発揮や山地災害防止のため、治山関係施設の機能及び性能の維持・確保を計画的に進める必要があり、予算の確保に努める。
	信号機電源付加装置等の更新	老朽化した信号機電源付加装置34基を更新するとともに、可搬式発動発電機接続用の電源ボックスの整備を推進する。
	鉄道の老朽化対策・存続支援	県内地方鉄道においては、橋梁や車両など重要インフラの老朽化が進んでいるため、引き続き、予防的な老朽化対策を早急に進める。
	地域交通ネットワークの確保・充実	新サーバ導入により配信能力の強化を図るとともに、利用者の意見を反映しながら必要な改善に努める。各種ツール、メディアを活用した効果的なPRに取り組む。
人材育成	女性消防団員等の確保	映画館でのシネアドや富山県を本拠地とするプロスポーツチームと連携しての消防団PR活動や女性消防団員の資質向上を実施したところであり、引き続きPRに取り組む。
	医療・介護人材の育成	平成25年以降、定期会議を開催しているものの、依然、医療・介護人材については不足しており、引き続き、定期会議を開催するとともに、不足している人材の確保に努める。
太平洋側のリダンダンシーの確保	北陸新幹線の整備促進	沿線府県や経済界などと連携しながら、引き続き、政府・与党に対して強く働きかけることで、財源の確保等の敦賀・新大阪間の着工5条件の早期解決を図る。
	本社機能の誘致・企業立地の確保	コロナ禍により東京からの移転を検討する企業も増えていることから、継続的な企業誘致活動により、本県への立地促進に努める。

施策分野	重要業績指標 (KPI)	重要業績指標 (KPI) の数値、評価			
		策定時	現況	目標	評価
①行政機能・防災教育分野	県有施設全体の耐震化対象施設の耐震化率	99.6%(H30)	99.6%(R3)	100%(R6)	達成可能
	総合防災訓練	実施(1回/年)	実施(1回/年)	実施(1回/年)	既に達成
	国土強靱化地域計画を策定している市町村数	1(H30)	15(R3)	15(R6)	既に達成
②住環境分野	住宅の耐震化率	72%(H25)	80%(H30)	89%(R6)	達成可能
	文化財建造物の耐震化及び防火設備の整備件数	24件(H30)	25件(R3)	28件(R6)	達成可能
	下水道処理人口普及率	85.3%(H30)	86.4%(R3)	91.0%(R6)	要努力
	市町村等との災害廃棄物対策訓練の実施回数	実施(H30)	実施(R3)	年1回以上(R6)	既に達成
	市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積	18.69ha(H30)	19.79ha(R3)	20.83ha(R6)	要努力
③保険医療・福祉分野	地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	315地区(H30)	350地区(R3)	340地区(R6)	既に達成
	在宅障害者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	3箇所(H30)	6箇所(R3)	8箇所(R6)	要努力
	広域災害・緊急医療情報システム(EMIS)の操作訓練の参加人数	446人(H30)	588人(R3)	800人(R6)	要努力
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率(災害拠点病院以外)	72%(H30)	79%(R3)	100%(R6)	要努力
	①災害発生直後の3日間程度の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄	確保済みを維持	確保済みを維持	確保済みを維持	既に達成
	②厚生労働省が示す抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標量の備蓄	確保済みを維持	確保済みを維持	確保済みを維持	既に達成
④産業分野	大区画ほ場整備面積	5,209ha(H30)	5,526ha(R3)	6,020ha(R6)	達成可能
	水田汎用化整備面積	34,449ha(H30)	36,250ha(R3)	36,000ha(R6)	達成可能
	機能保全計画に基づいた水路整備延長	63km(H30)	82km(R3)	79km(R6)	既に達成
	多面的機能支払(農地維持支払)に取組む集落数	1,418集落(H30)	1,440集落(R3)	1,560集落(R6)	要努力
	農産物産出量	97千t(H30)	128千t(R2)	138千t(R6)	達成可能
	森林経営計画策定面積	33,898ha(H30)	40,332ha(R3)	42,060ha(R6)	達成可能
	石油コンビナート等事業者との総合防災訓練の実施	実施	実施(R3)	実施	達成可能
	小水力発電所の整備箇所数(累計)	48箇所(H30)	54箇所(R3)	58箇所(R6)	達成可能
	TOYAMA Free Wi-Fiのアクセスポイント(AP)の数	149(H30)	180(R3)	195(R6)	達成可能
⑤国土保全・交通物流分野	県管理河川整備延長	421.5km(H30)	424.1km(R3)	426km(R6)	達成可能
	海岸整備率	86.0%(H30)	86.5%(R3)	87.8%(R6)	達成可能
	海岸防災林整備延長	6,538m(H30)	6,677m(R3)	6,827m(R6)	達成可能
	防災重点ため池整備箇所数	18箇所(H30)	44箇所(R3)	48箇所(R6)	達成可能
	農地地すべり危険箇所の整備数	89区域(H30)	90区域(R3)	91区域(R6)	達成可能
	間伐実施面積(累計)	36,730ha(H30)	40,208ha(R3)	44,207ha(R6)	要努力
	保安林指定面積(累計)	92,536ha(H30)	92,651ha(R3)	93,574ha(R6)	要努力
	森林境界画定実施面積(累計)	5,084ha(H30)	6,899ha(R3)	10,760ha(R6)	要努力
	山地災害危険地区着手箇所数(累計)	1,438箇所(H30)	1,445箇所(R3)	1,453箇所(R6)	達成可能
	地籍調査事業の進捗率	28.8%(H30)	29.0%(R3)	30.4%(R6)	要努力
	土砂災害危険箇所の整備箇所数(累計)	623箇所(H30)	636箇所(R3)	660箇所(R6)	達成可能
	改良済みの道路延長	2,213.7km(H30)	2,219.0km(R2)	2,217.9km(R6)	既に達成
	耐震対策を実施した橋梁数(第1次緊急通行確保路線)	0橋(H30)	2橋(R2)	5橋(R6)	要努力
	道路法面の「要対策」箇所(落石・岩盤・崩壁)の対策率	35.4%(H30)	40.8%(R3)	41.1%(R6)	達成可能
	良好な景観形成や防災機能の向上が必要な道路の無電柱化整備延長	46.3km(H30)	48.86km(R3)	49.9km(R6)	達成可能
	冬期走行しやすさ割合	57.6%(H30)	58.1%(R2)	60.3%(R6)	達成可能
緊急輸送道路を補完する林道の整備延長(県営で整備してきた森林基幹道)	501km(H30)	507km(R3)	506km(R6)	達成可能	
耐震強化岸壁の整備数(港湾)	3バース(H30)	3バース(R3)	4バース(R6)	達成可能	
⑥リスクコミュニケーション	自主防災組織の組織率	79.5%(H30)	88.2%(R3)	89.0%(R6)	達成可能
	人口10万人当たりの消防団員数	885人(H30)	861人(R3)	880人(R6)	要努力
⑦人材育成	県内の防災士数	1,434人(H30.3)	2,014人(R4.3)	2,400人(R6)	達成可能
	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	224人(H30)	234人(R3)	294人(R6)	要努力
⑧官民連携	シェイクアウト訓練参加者数	実施	約185千人(R3)	180千人程度	既に達成
⑨老朽化対策分野	H25道路法改正による道路施設の点検完了率(二週目)	0%(H30)	58.5%(R3)	100%(R6)	達成可能
	公共土木施設における長寿命化計画の見直し数	2施設(H30)	4施設(R3)	12施設(R6)	達成可能
⑩太平洋側のリダンダンシーの確保分野	東海北陸自動車道の飛騨清見IC~小矢部砺波JCT間の4車線化整備延長(累計)	4.7km(H30)	8.8km(R3)	14.7km(R6)	達成可能
	高速道路のインターチェンジ数	24箇所(H30)	25箇所(R3)	26箇所(R6)	達成可能
	北陸新幹線	長野余沢間開業(H26末)	敦賀・大阪間の環境アセスメント手続きの実施(R元.5月~)	大阪までのフル規格による整備促進	達成可能
	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	0.07億円/年(H30)	0.06億円/年(R3)	1.1億円/年(R6)	要努力
	東京23区から県内への本社機能等の移転件数(累計)	3件(H30)	5件(R3)	11件(R6)	要努力

富山県国土強靱化地域計画関連業務 年間スケジュール

月	2022年度	備考
	現計画PDCA(現行計画は、2020年度～2024年度)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・R3国土強靱化地域計画進捗状況調査表の作成(各部局) ・「富山県国土強靱化地域計画」の施策(R3実施分)の評価に関する資料の作成(防危・建技) 	※調査票の作成は、防危と建技と調整のうえ照会 ※現行計画は、2024年が最終年となる。
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン2022(案)の作成(防危・建技) 	
6月		
7月	7月【国土強靱化地域計画推進PT】 <ul style="list-style-type: none"> ・「富山県国土強靱化地域計画」の施策の評価等 ・富山県国土強靱化地域計画アクションプラン2022(案)の策定 	
	【アクションプラン2022 公表】 (～8月上旬)	
8月		
9月	アクションプラン2022に基づく各施策分野の主要施策の進捗状況の把握(各部局)	
10月		
11月	アクションプラン2022に基づく各施策分野の主要施策の進捗状況を踏まえて、予算要求	予算編成
12月		
1月		
2月		
	次年度予算成立	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・R4国土強靱化地域計画進捗状況調査表の作成(各部局) ・「富山県国土強靱化地域計画」の施策(R4実施分)の評価に関する資料の作成(防危・建技) ・アクションプラン2023(案)の作成(防危・建技) 	
4月		

市町村へ地域計画策定支援

PDCA
サイクル

